

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は28となり、前年度より1減少した。

職員数は329人となり、前年度に比べ4人減少した。内訳を見ると、上水道が306人、簡易水道が23人となり、前年度に比べて上水道が1人、簡易水道が3人減少した。

なお、北秋田市の法適用の簡易水道は、上水道事業会計内で存続している。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		19	19	20	20	20	-	-
簡 易 水 道		17	16	9	9	8	△ 1	△ 11.1
内 訳	法 適 用	-	-	1	1	2	1	100.0
	法非適用	17	16	8	8	6	△ 2	△ 25.0
計		36	35	29	29	28	△ 1	△ 3.4
内 訳	法 適 用 企 業	19	19	21	21	22	1	4.8
	法非適用企業	17	16	8	8	6	△ 2	△ 25.0

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		298	299	310	307	306	△ 1	△ 0.3
簡 易 水 道		51	49	30	26	23	△ 3	△ 11.5
内 訳	法 適 用	-	-	9	9	10	1	11.1
	法非適用	51	49	21	17	13	△ 4	△ 23.5
計		349	348	340	333	329	△ 4	△ 1.2
内 訳	法 適 用 企 業	298	299	319	316	316	-	-
	法非適用企業	51	49	21	17	13	△ 4	△ 23.5

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は872,437人となり、前年度に比べて10,753人減少した。内訳を見ると、上水道が818,050人、簡易水道が54,387人となり、前年度に比べて上水道が722人減少し、簡易水道が10,031人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.1％であり、前年度から0.2ポイント増加した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、千円）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,036,369	1,022,428	1,007,549	993,124	978,978	△ 14,146	△ 1.4
計 画 給水人口	上 水 道	848,876	852,655	870,194	879,236	886,004	6,768	0.8
	法適簡水	-	-	31,293	31,293	34,128	2,835	9.1
	非適簡水	170,910	160,909	80,339	69,249	38,974	△ 30,275	△ 43.7
	計 B	1,019,786	1,013,564	981,826	979,778	959,106	△ 20,672	△ 2.1
現 在 給水人口	上 水 道	789,163	789,171	816,959	818,772	818,050	△ 722	△ 0.1
	法適簡水	-	-	24,765	24,123	26,999	2,876	△ 24.2
	非適簡水	125,415	114,665	53,146	40,295	27,388	△ 12,907	△ 24.2
	計 C	914,578	903,836	894,870	883,190	872,437	△ 10,753	△ 1.2
水 道 普 及 率	(C/A)	88.2	88.4	88.8	88.9	89.1	0.2	
	(C/B)	89.7	89.2	91.1	90.1	91.0	0.9	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値で、住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は543,967m³となり、前年度に比べて1,830m³減少した。内訳を見ると、上水道は512,329m³、簡易水道は31,638m³となり、前年度に比べて上水道が3,344m³が増加した一方、簡易水道が5,174m³減少した。

1日最大配水量は361,060m³となり、前年度に比べて4,169m³減少した。内訳を見ると、上水道は337,902m³、簡易水道は23,158m³となり、前年度に比べて上水道が101m³減少し、簡易水道は4,068m³減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で66.4%となり、前年度に比べて0.5ポイント減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で413.9ℓとなり、前年度に比べて0.4ℓ増加した。内訳を見ると、上水道は413.1ℓ、簡易水道は851.1ℓとなり、前年度に比べて上水道は0.3ℓ増加し、簡易水道は27.7ℓ増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
配水能力 (m ³ /日)	上 水 道	483,770	490,454	492,270	508,985	512,329	3,344	0.7
	法適用簡水	-	-	14,491	14,491	16,590	2,099	14.5
	非適用簡水	70,412	65,448	27,991	22,321	15,048	△ 7,273	△ 32.6
	計	554,182	555,902	534,752	545,797	543,967	△ 1,830	△ 0.3
1日最大 配水量 (m ³ /日)	上 水 道	318,458	321,259	337,444	338,003	337,902	△ 101	△ 0.0
	法適用簡水	-	-	8,066	8,883	10,472	1,589	17.9
	非適用簡水	54,364	51,695	24,219	18,343	12,686	△ 5,657	△ 30.8
	計	372,822	372,954	369,729	365,229	361,060	△ 4,169	△ 1.1
最大稼働率 (%)	上 水 道	65.8	65.5	68.5	66.4	66.0	△ 0.4	
	法適用簡水	-	-	55.7	61.3	63.1	1.8	
	非適用簡水	77.2	79.0	86.5	82.2	84.3	2.1	
	平均	67.3	67.1	69.1	66.9	66.4	△ 0.5	
1人当たり 1日最大 配水量 (ℓ)	上 水 道	403.5	407.1	413.0	412.8	413.1	0.3	0.07
	法適用簡水	-	-	325.7	368.2	387.9	19.7	5.3
	非適用簡水	433.5	450.8	455.7	455.2	463.2	8.0	1.8
	平均	407.6	412.6	413.2	413.5	413.9	0.4	0.1

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,061千m³となり、前年度に比べて711千m³減少した。内訳を見ると、上水道が106,303千m³、簡易水道が6,758千m³となり、前年度に比べて上水道が600千m³が増加した一方、簡易水道が1,311千m³減少した。

年間総有収水量は92,448千m³となり、前年度に比べて1,432千m³減少した。内訳を見ると、上水道が86,914千m³、簡易水道が5,534千m³となり、前年度に比べて上水道が402千m³減少し、簡易水道が1,030千m³減少した。

有収率は81.8%となり、前年度に比べて2.1ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は56.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が56.7%、法適用簡易水道が53.9%、法非適用簡易水道が63.2%となり、前年度に比べて上水道は0.2ポイント、法適用簡易水道は0.7ポイント、法非適用簡易水道は0.4ポイントそれぞれ減少した。

1人1日平均使用量は289.5ℓとなり、前年度に比べて0.3ℓ増加した。内訳を見ると上水道が290.3ℓ、法適用簡易水道が257.3ℓ、法非適用簡易水道が298.5ℓとなり、前年度に比べて上水道及び法適用簡易水道が1.9ℓ及び7.6ℓ減少し、法非適用簡易水道が10.8ℓ増加した。

表-2-1 (5) 利用状況の推移

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m³)	上水道	97,783	98,533	104,258	105,703	106,303	600	0.6
	法適簡水	-	-	2,794	2,888	3,275	387	13.4
	非適簡水	15,607	14,343	6,558	5,181	3,483	△ 1,698	△ 32.8
	計	113,390	112,876	113,610	113,772	113,061	△ 711	△ 0.6
年間 総有収水量 (千m³)	上水道	82,903	83,263	86,713	87,316	86,914	△ 402	△ 0.5
	法適簡水	-	-	2,222	2,332	2,542	210	9.0
	非適簡水	12,428	11,470	5,462	4,232	2,992	△ 1,240	△ 29.3
	計	95,331	94,733	94,397	93,880	92,448	△ 1,432	△ 1.5
有収率 (%)	上水道	84.9	84.8	84.5	82.6	81.8	△ 0.8	
	法適簡水	-	-	80.7	80.7	77.6	△ 3.1	
	非適簡水	81.1	79.6	80.0	81.7	85.9	4.2	
	平均	84.2	84.4	84.1	83.9	81.8	△ 2.1	
施設利用率 (%)	上水道	55.2	55.0	57.9	56.9	56.7	△ 0.2	
	法適簡水	-	-	52.8	54.6	53.9	△ 0.7	
	非適簡水	60.6	60.0	64.2	63.6	63.2	△ 0.4	
	平均	55.9	55.6	58.2	57.1	56.8	△ 0.3	
1人1日 平均使用料 (ℓ)	上水道	287.0	289.1	289.6	292.2	290.3	△ 1.9	△ 0.7
	法適簡水	-	-	245.8	264.9	257.3	△ 7.6	△ 2.9
	非適簡水	270.8	274.1	281.6	287.7	298.5	10.8	3.8
	平均	286.0	284.8	287.2	289.2	289.5	0.3	0.1

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 (R元は366日) ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は119億68百万円で、前年度に比べて28億59百万円増加した。内訳を見ると上水道が110億55百万円、簡易水道が9億13百万円となり、上水道が25億15百万円、簡易水道は3億44百万円それぞれ増加した。

企業債による資金調達は56億31百万円となり、前年度に比べて22億78百万円増加した。内訳を見ると、上水道が49億30百万円、簡易水道が7億1百万円となり、前年度に比べてそれぞれ19億64百万円、3億14百万円増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は47.1%で、前年度に比べて10.3ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は44.6%、法適用簡易水道は87.3%、法非適用簡易水道は62.8%となり、前年度に比べて上水道が9.9ポイント、法適用簡易水道が3.3ポイント、法非適用簡易水道は4.4ポイントそれぞれ増加した。

表-2-1 (6) 建設改良費とその財源としての企業債

(単位: 百万円、%、ポイント)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	6,454	6,456	7,892	8,540	11,055	2,515	29.4
	法適簡水	-	-	254	213	521	308	144.6
	非適簡水	5,296	6,784	1,542	356	392	36	10.1
	計	11,750	13,240	9,688	9,109	11,968	2,859	31.4
建設改良の 財源としての 企業債..	上水道	3,012	2,622	3,277	2,966	4,930	1,964	66.2
	法適簡水	-	-	222	179	455	276	154.2
	非適簡水	3,649	4,944	873	208	246	38	18.3
	計	6,661	7,566	4,372	3,353	5,631	2,278	67.9
建設改良費 に対する企 業債の割合	上水道	46.7	40.6	41.5	34.7	44.6	9.9	
	法適簡水	-	-	-	84.0	87.3	3.3	
	非適簡水	68.9	72.9	56.6	58.4	62.8	4.4	
	平均	56.7	45.5	56.7	36.8	47.1	10.3	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は222億90百万円で、前年度に比べて82百万円増加した。一方、経常費用は204億99百万円で、前年度に比べて2億92百万円増加した。これらにより、経常損益は17億90百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8億64百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は108.7%となり、前年度に比べて1.2ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は222億99百万円となり、前年度に比べて41百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は207億22百万円となり、前年度に比べて4億53百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は15億77百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億12百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は107.6%となり、前年度に比べて2.2ポイント減少した。

累積欠損金は、1億46百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は185億6百万円で、前年度に比べ29億69百万円増加した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が86億1百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が99億5百万円となっている。

表－２－１（７） 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益	19,049	19,217	22,003	22,258	22,299	41	0.2
経 常 収 益	19,023	19,186	21,998	22,208	22,290	82	0.4
営 業 収 益	16,731	16,843	18,042	18,295	18,447	152	0.8
うち 料 金 収 入	16,118	16,204	17,385	17,574	17,564	△ 10	△ 0.1
うち 受託工事収益	101	121	89	95	220	125	131.6
うち 他会計負担金	25	23	27	23	27	4	17.4
営 業 外 収 益	2,292	2,343	3,956	3,913	3,843	△ 70	△ 1.8
うち 他会計補助金	359	345	1,230	1,113	1,073	△ 40	△ 3.6
うち 長期前受金戻入	1,773	1,847	2,597	2,663	2,637	△ 26	△ 1.0
総 費 用	16,430	16,536	19,524	20,269	20,722	453	2.2
経 常 費 用	16,422	16,532	19,344	20,207	20,499	292	1.4
営 業 費 用	14,616	14,827	17,367	18,329	18,750	421	2.3
うち 職員給与費	1,871	1,955	2,059	2,079	2,135	56	2.7
うち 減価償却費	7,305	7,386	9,256	9,658	9,698	40	0.4
営 業 外 費 用	1,806	1,705	1,977	1,878	1,749	△ 129	△ 6.9
うち 支 払 利 息	1,784	1,687	1,951	1,859	1,731	△ 128	△ 6.9
経 常 損 益	1,463	2,567	2,601	2,654	1,790	△ 864	△ 32.55
経 常 利 益	2,606 (18)	2,654 (19)	2,673 (19)	2,173 (17)	1,936 (16)	△ 237 (△ 1)	△ 10.9 (△ 5.9)
経 常 損 失	5 (1)	- (-)	18 (2)	172 (4)	146 (6)	△ 26 (2)	(15.1) (50.0)
純 損 益	2,619	2,681	2,479	1,989	1,577	△ 412	△ 20.7
累 積 欠 損 金	- (-)	- (-)	105 (1)	104 (1)	146 (2)	42 (1)	40.4 (-)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	19	19	21	21	22	1	4.8
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	115.8	116.1	113.7	109.9	108.7	△ 1.2	
総 収 支 比 率	115.9	116.2	112.7	109.8	107.6	△ 2.2	
営業収益に対する割合							
経常損失	0.03	-	0.1	0.9	0.8	△ 0.1	
累積欠損金	-	-	0.6	0.6	0.8	0.2	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注１) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注２) () 書きは事業数である。

表－２－１（８） 資本的収支の推移 (単位：百万円、%)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	6,454	6,456	8,400	8,753	11,576	2,823	32.3
企 業 債 償 還 金	4,935	5,309	6,390	6,765	6,918	153	2.3
そ の 他	-	64	10	19	12	△ 7	△ 36.8
計 A	11,389	11,829	14,800	15,537	18,506	2,969	19.1
同 上 財 源							
内 部 資 金	6,542	7,344	8,483	8,927	9,905	978	11.0
外 部 資 金	4,830	4,485	6,317	6,610	8,601	1,991	30.1
内 訳							
企 業 債	3,012	2,630	3,500	3,144	5,385	2,241	71.3
他会計出資金	743	793	1,168	1,638	1,587	△ 51	△ 3.1
他会計負担金	43	27	36	36	37	1	2.8
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	14	15	235	247	211	△ 36	△ 14.6
国・県補助金	591	453	785	685	598	△ 87	△ 12.7
そ の 他	427	579	593	860	783	△ 77	△ 9.0
繰越事業充当財源(△)	-	12	-	-	-	-	-
計 B	11,372	11,829	14,800	15,537	18,506	2,969	19.1
財源不足額(A-B) C	17	-	-	-	-	-	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額(C-D)	17	-	-	-	-	-	-

(注１) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注２) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は196.84円となり、前年度に比べて2.61円増加した。また、供給単価は196.35円となり、前年度に比べて0.32円増加した。その結果、供給単価が給水原価を0.49円下回るとともに、料金回収率は99.8%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、ポイント)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給 水 原 価	資 本 費		88.25	86.78	96.82	98.76	98.26	△ 0.50	△ 0.5
	職 員 給 与 費		22.57	23.48	23.15	23.19	23.87	0.68	2.9
	そ の 他		63.53	63.56	66.49	72.28	74.71	2.43	3
	費用合計 A		174.35	173.82	186.46	194.23	196.84	2.61	1.3
	構 成 比	資 本 費	50.6	50.6	51.9	50.9	49.9	△ 1.0	
		職員給与費	12.9	12.9	12.4	11.9	12.1	0.2	
		そ の 他	36.5	36.5	35.7	37.2	38.0	0.8	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
	増 減 率 対 前 年 度	資 本 費	△ 7.5	△ 1.7	11.6	2.0	△ 0.5		
		職員給与費	△ 17.2	4.0	△ 1.4	0.2	2.9		
		そ の 他	1.2	-	4.6	8.7	3.4		
		費用合計	△ 6.0	△ 0.3	7.3	4.2	1.3		
	単 供 給 価	金 額 B		194.41	194.61	195.48	196.03	196.35	0.32
対前年度増減率		1.0	0.1	0.4	0.3	0.2			
料金回収率 (B／A)		111.5	112.0	104.8	100.9	99.8	△ 1.1		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資 本 費 = (減価償却費+企業債利息+受水費うち資本費相当額-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が7億78百万円となり、前年度に比べて3億50百万円減少した。支出は5億44百万円となり、前年度に比べて1億21百万円減少した。これにより同収支の差引は2億34百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億29百万円減少した。

資本的収支では、収入が7億66百万円となり、前年度に比べて19百万円増加した。

支出は10億7百万円となり、前年度に比べて34百万円減少した。これにより同収支の差引は2億41百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が53百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は39百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億62百万円減少した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,479	2,377	1,086	810	557	△ 253	△ 31.2
		う ち 料 金 収 入	2,439	2,325	1,073	803	551	△ 252	△ 31.4
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	814	771	353	318	221	△ 97	△ 30.5
		う ち 他 会 計 繰 入 金	699	611	196	175	195	20	11.4
		収 入 計 A	3,293	3,148	1,439	1,128	778	△ 350	△ 31.0
	支 出	営 業 費 用	1,432	1,320	643	502	412	△ 90	△ 17.9
		う ち 職 員 給 与 費	308	299	102	91	63	△ 28	△ 30.8
		営 業 外 費 用	706	623	235	163	132	△ 31	△ 19.0
		う ち 支 払 利 息	672	607	203	144	118	△ 26	△ 18.1
		支 出 計 B	2,138	1,943	878	665	544	△ 121	△ 18.2
		収支差引（A－B）C	1,155	1,205	561	463	234	△ 229	△ 49.5
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	3,649	4,956	873	208	246	38	18.3
		他 会 計 繰 入 金	1,329	1,324	542	437	404	△ 33	△ 7.6
		工 事 負 担 金	34	35	2	5	4	△ 1	△ 20.0
		国 ・ 県 補 助 金	1,332	1,444	314	82	104	22	26.8
		そ の 他	99	50	1,026	15	8	△ 7	△ 46.7
		収 入 計 D	6,443	7,809	2,757	747	766	19	2.5
	支 出	建 設 改 良 費	5,296	6,784	1,288	356	392	36	10.1
		地 方 債 償 還 金	2,125	2,106	926	685	615	△ 70	△ 10.2
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	1	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	27	1,070	-	-	-	-
		支 出 計 E	7,421	8,918	3,284	1,041	1,007	△ 34	△ 3.3
		収支差引（D－E）F	△ 978	△ 1,109	△ 527	△ 294	△ 241	53	52.5
収支再差引（C＋F）G		177	96	34	169	△ 7	△ 176	△ 104.1	
損 益 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K		120	181	113	100	20	△ 80	△ 80.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 L		166	217	151	106	21	△ 85	△ 80.2	
収益的支出に充てた地方債 M		28	16	33	26	49	23	88.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 N		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 O		251	148	105	201	43	△ 158	△ 78.6	
翌年度に繰越すべき財源 P		7	-	11	-	4	4	皆増	
実 質 収 支 （ O － P ） Q		244	148	94	201	39	△ 162	△ 80.7	
総 企 業 数		17	16	8	8	6	△ 2	△ 25.0	
収益的収支で赤字を生じた企業数		1	1	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた企業数		-	2	-	-	-	-	-	

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数である。年間総配水量は1,885千 m^3 となり、前年度に比べて158千 m^3 増加した。また、施設利用率は70.5%となり、前年度に比べて5.7ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

年度 項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	29	29	28	29	29	-	-
計画配水能力(千 m^3 /日)A	5,300	5,300	5,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力(千 m^3 /日)B	5,300	5,300	5,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)	1,556	1,674	1,677	1,727	1,885	158	9.1
1日平均配水量(千 m^3)C	4,252	4,587	4,594	4,732	5,149	417	8.8
施設利用率 (%,%)	(C/A)	80.2	86.5	86.7	64.8	70.5	5.7
	(C/B)	80.2	86.5	86.7	64.8	70.5	5.7

(2) 収益的収支

総収益は84百万円となり、前年度に比べて35百万円増加した。一方、総費用は95百万円となり、前年度に比べて49百万円増加した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は11百万円の赤字となり、前年度に比べて黒字額が14百万円減少した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位:千円、%、%)

年度 項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益	48,333	48,635	48,182	49,232	84,475	35,243	71.6
経常収益	48,333	48,635	48,182	49,232	84,475	35,243	71.6
営業収益	43,210	45,843	45,367	46,690	49,021	2,331	5.0
うち給水収益	43,137	45,760	45,284	46,577	48,951	2,374	5.1
うち他会計負担金	63	63	63	63	70	7	11.1
営業外収益	5,123	2,792	2,815	2,542	35,454	32,912	1,294.7
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	2,323	-	-	-	32,870	32,870	皆増
うち長期前受金戻入	2,787	2,787	2,785	2,535	2,557	22	0.9
総費用	43,505	43,414	42,826	45,585	95,066	49,481	108.5
経常費用	43,505	43,414	42,826	45,585	93,125	47,540	104.3
営業費用	37,924	38,288	38,188	41,413	84,458	43,045	103.9
うち職員給与費	1,495	1,501	1,494	1,368	1,427	59	4.3
うち減価償却費	22,110	22,149	22,131	20,405	47,060	26,655	130.6
営業外費用	5,581	5,126	4,638	4,172	8,667	4,495	107.7
うち支払利息	5,581	5,126	4,636	4,163	8,665	4,502	108.1
経常損益	4,828	5,221	5,356	3,647	Δ 8,650	Δ 12,297	Δ 337.2
純損益	4,828	5,221	5,356	3,647	Δ 10,591	Δ 14,238	Δ 390.4
累積欠損金	-	-	-	-	5,235	5,235	皆増
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	111.1	112.0	112.5	108.0	90.7	Δ 17.3	
総収支比率	111.1	112.0	112.5	108.0	88.9	Δ 19.1	
営業収益対営業外費用	-	-	-	-	Δ 17.6	Δ 18	
経常損益対純損益	-	-	-	-	10.7	10.7	
累積欠損金対不良債務	-	-	-	-	-	-	

(3) 資本的収支

資本的支出は34百万円となり、前年度に比べて3億55百万円減少した。これは、主に建設改良費の減少による。この財源は、すべてが過年度分損益勘定留保資金等の内部資金となっている。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項 目		年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的 支出	建設改良費		44,980	450,405	326,606	362,334	7,060	△ 355,274	△ 98.1
	企業債償還金		24,520	24,988	25,465	25,951	26,447	496	1.9
	うち建設改良のためのもの		24,520	24,988	25,465	25,951	26,447	496	1.9
	その他		-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)		69,500	475,393	352,071	388,285	33,507	△ 354,778	△ 91.4
同 上 財 源 訳	内部資金		30,600	36,393	33,371	39,385	33,507	△ 5,878	△ 14.9
	外部資金		38,900	439,000	318,700	348,900	-	△ 348,900	皆減
	内	企業債	38,900	439,000	318,700	348,900	-	△ 348,900	皆減
		うち建設改良のためのもの	-	439,000	318,700	348,900	-	△ 348,900	皆減
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (B)		69,500	475,393	352,071	388,285	33,507	△ 354,778	△ 91.4
	財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業で、前年度と同数である。

職員数は33人となり、前年度に比べて1人増加した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は29人、資本勘定所属職員が4人となり、損益勘定所属職員が前年度と同数で、資本勘定所属職員が1人増加した。

表-2-3 (1) 事業数及び職員数の推移

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		33	32	32	32	33	1	3.1
内 訳	損益勘定所属職員(人)	29	28	28	29	29	-	-
	資本勘定所属職員(人)	4	4	4	3	4	1	33.3

(2) 利用状況

供給戸数は22,216戸となり、前年度に比べて342戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は63.6%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。

年間ガス販売量は595,220千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて10,104千MJ減少した。

表-2-3 (2) 利用状況の推移

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数(A)		53,186	53,048	53,019	52,888	52,816	△ 72	△ 0.1
供給区域内戸数(B)		34,853	34,847	35,003	34,863	34,920	57	0.2
現在供給戸数(戸)	一般ガス	23,475	23,153	22,902	22,558	22,216	△ 342	△ 1.5
	簡易ガス	51	51	-	-	-	-	-
	計(C)	23,526	23,204	22,902	22,558	22,216	△ 342	△ 1.5
普及率	(C/A×100)(%)、(注1)	44.2	43.7	43.2	42.7	42.1	△ 0.6	
	(C/B×100)(%)、(注1)	67.5	66.6	65.4	64.7	63.6	△ 1.1	
供給能力(m ³ /日)		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		577,885	600,519	631,287	605,324	595,220	△ 10,104	△ 1.7
内 訳	家庭用(千MJ)	158,632	155,814	155,602	147,442	140,385	△ 7,057	△ 4.8
	商業用(千MJ)	100,742	107,707	106,438	98,317	94,582	△ 3,735	△ 3.8
	工業用(千MJ)	136,035	142,924	168,211	167,720	172,772	5,052	3.0
	その他(千MJ)	182,476	194,074	201,036	191,845	187,481	△ 4,364	△ 2.3
年間原料ガス量(千MJ)		566,228	595,880	626,059	598,206	582,597	△ 15,609	△ 2.6
内 訳	年間生産量(千MJ)	228,145	237,932	268,122	258,023	258,526	503	0.2
	年間購入量(千MJ)	338,083	357,948	357,937	340,183	324,071	△ 16,112	△ 4.7
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△ 14,348	△ 7,636	△ 8,675	△ 10,668	△ 15,863	△ 5,195	△ 48.7
年間自家使用量(F)(千MJ)		2,616	3,136	3,361	2,655	3,213	558	21.0
有収率(D/(D+E+F)×100)(%)、(注1)		102.1	100.8	100.8	101.3	102.2	0.9	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は25億90百万円となり、前年度に比べて4億75百万円増加した。

一方、経常費用は21億53百万円となり、前年度に比べ1億59百万円増加した。これにより経常損益は4億37百万円の黒字となり、前年度に比べて3億16百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は120.3%となり、前年度に比べて14.2ポイント増加した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は25億90百万円となり、前年度に比べて4億75百万円増加した。

また、経常費用に特別損失を加えた総費用は21億53百万円となり、前年度に比べて1億58百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は4億37百万円の黒字となり、前年度に比べて3億17百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は120.3%となり、前年度に比べて14.3ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数である。また、累積欠損金額は16億44百万円となり、前年度に比べて4億65百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、割)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,190	2,082	2,212	2,115	2,590	475	22.5
経常収益	2,190	2,074	2,182	2,115	2,590	475	22.5
営業収益	2,037	1,941	2,064	2,012	1,985	△ 27	△ 1.3
うち料金収入	1,939	1,852	1,971	1,925	1,867	△ 58	△ 3.0
うち受託工事収益	30	21	29	17	21	4	23.5
営業外収益	153	133	117	103	605	502	487.4
うち他会計補助金	6	5	4	3	4	1	33.3
うち長期前受金戻入	143	124	106	94	86	△ 8	△ 8.5
総費用	2,127	1,953	1,976	1,995	2,153	158	7.9
経常費用	2,127	1,953	1,976	1,994	2,153	159	8.0
営業費用	2,046	1,889	1,919	1,945	2,098	153	7.9
うち職員給与費	195	190	191	196	198	2	1.0
うち減価償却費	521	500	500	487	482	△ 5	△ 1.0
営業外費用	81	64	57	49	55	6	12.2
うち支払利息	72	64	57	49	42	△ 7	△ 14.3
経常損益	62	122	206	121	437	316	261.2
経常利益	106	150	206	128	464	336	262.5
(2)	(2)	(2)	(3)	(2)	(2)	(-)	(-)
経常損失	44	29	-	8	27	19	237.5
(1)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	-
純損益	62	130	236	120	437	317	264.2
累積欠損金	2,563	2,452	2,237	2,109	1,644	△ 465	△ 22.0
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	102.9	106.2	110.4	106.1	120.3	14.2	
総収支比率	102.9	106.6	111.9	106.0	120.3	14.3	
営業収益に対する	2.2	1.5	-	0.4	1.4	1.0	
経常損失	127.7	127.7	109.9	105.7	83.7	△ 22.0	
累積欠損金	-	-	-	-	-	-	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は8億17百万円となり、前年度に比べて65百万円減少した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が5億43百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が2億74百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	358	384	412	416	421	5	1.2
	企業債償還金	401	412	429	461	391	△ 70	△ 15.2
	その他	-	50	40	5	5	-	-
	計 (A)	759	845	881	882	817	△ 65	△ 7.4
同 上 財 源	内部資金	575	533	603	561	543	△ 18	△ 3.2
	外部資金	184	312	278	321	274	△ 47	△ 14.6
	内 訳	企業債	132	239	238	196	△ 40	△ 16.9
		他会計出資金	8	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	50	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	4	△ 4	皆減
		工事負担金	44	23	37	81	△ 3	△ 3.7
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	759	845	881	882	817	△ 65	△ 7.4
	財源不足額 (A - B)	-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金 ＝ 補てん財源合計 － 前年度からの繰越工事資金 ＋ 固定資産売却代金

（注2）外部資金 ＝ 資本的支出 － （内部資金 ＋ 財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は前年度と同じ1,945床となり、病床の内訳は一般病床1,475床、療養病床194床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は489,168人となり、前年度に比べ14,589人減少した。1日当たり平均患者数は1,337人となり、前年度に比べ43人減少した。

また、年延外来患者数は908,367人となり、前年度に比べ18,067人減少した。1日当たり平均患者数は3,783人となり、前年度に比べ6人増加した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で68.7%となり、前年度に比べ2.3ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は1,954人となり、前年度に比べ12人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		2,024	1,992	1,945	1,945	1,945	-	-
内 訳	一般病床	1,535	1,503	1,475	1,475	1,475	-	-
	療養病床	194	194	194	194	194	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	275	275	256	256	256	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	540,290	529,275	519,670	503,757	489,168	△ 14,589	△ 2.9
	1日平均(人)	1,476	1,448	1,424	1,380	1,337	△ 43	△ 3.1
外来患者	年延数(人)	976,632	962,224	932,369	926,434	908,367	△ 18,067	△ 2.0
	1日平均(人)	3,959	3,900	3,767	3,777	3,783	6	0.2
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,516,922	1,491,499	1,452,039	1,430,191	1,397,535	△ 32,656	△ 2.3
	1日平均(人)	5,435	5,348	5,191	5,157	5,120	△ 37	△ 0.7
病床利用率(%,%)		72.9	71.7	73.2	71.0	68.7	△ 2.3	
外来入院患者比率(%,%)		180.8	181.8	179.4	183.9	185.7	1.8	
損益勘定所属職員数(人)		1,914	1,921	1,935	1,942	1,954	12	0.6

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は301億96百万円となり前年度に比べ1億96百万円の増加、経常費用は310億47百万円となり前年度に比べ、1億94百万円増加した。

この結果、経常損益は8億51百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が2百万円減少した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は4病院となり、経常赤字の病院は6病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、8億13百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、7億13百万円減少した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は122億21百万円と前年度に比べ、8億17百万円増加した。

不良債務額は7億41百万円となり、前年度に比べ80百万円減少した。

表-2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、※)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	30,018	29,821	29,528	30,057	30,261	204	0.7
経常収益	29,612	29,615	29,411	30,000	30,196	196	0.7
医業収益	25,761	25,499	25,108	25,503	25,705	202	0.8
うち入院収益	16,245	16,092	15,758	15,773	15,744	△ 29	△ 0.2
うち外来収益	8,077	7,927	7,916	8,211	8,409	198	2.4
うち他会計負担金	528	565	499	591	620	29	4.9
医業外収益	3,851	4,116	4,303	4,497	4,491	△ 6	△ 0.1
うち他会計繰入金	3,184	3,485	3,631	3,657	3,737	80	2.2
うち長期前受金戻入	349	360	328	299	282	△ 17	△ 5.7
総費用	30,873	30,838	30,336	31,583	31,074	△ 509	△ 1.6
経常費用	30,862	30,837	30,207	30,853	31,047	194	0.6
医業費用	29,639	29,563	29,045	29,464	29,668	204	0.7
うち職員給与費	14,329	14,493	14,558	14,793	14,951	158	1.1
うち薬品費	3,052	2,880	2,837	2,938	3,137	199	6.8
うち減価償却費	2,212	2,118	2,359	2,271	2,158	△ 113	△ 5.0
医業外費用	1,223	1,274	1,162	1,389	1,379	△ 10	△ 0.7
うち支払利息	604	569	535	496	451	△ 45	△ 9.1
経常損益	△ 1,250	△ 1,222	△ 796	△ 853	△ 851	2	△ 0.2
経常利益	42	70	330	173	57	△ 116	△ 67.1
(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(4)	(-)	(-)
経常損失	1,292	1,292	1,125	1,026	908	△ 118	△ 11.5
(8)	(8)	(7)	(7)	(6)	(6)	(-)	(-)
純損益	△ 855	△ 1,017	△ 808	△ 1,526	△ 813	713	△ 46.7
累積欠損金	8,631	9,667	10,524	11,404	12,221	817	7.2
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	(-)
不良債務	585	863	811	821	741	△ 80	△ 9.7
(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)	(-)	(-)
経常収支比率	95.9	96.0	97.4	97.2	97.3	0.1	
総収支比率	97.2	96.7	97.3	95.2	97.4	2.2	
医業収益に対する割合							
経常損失	5.0	5.1	4.5	4.0	3.5	△ 0.5	
累積欠損金	33.5	37.9	41.9	44.7	47.5	2.8	
不良債務	2.3	3.4	3.2	3.2	2.9	△ 0.3	

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は35億94百万円となり、前年度に比べて1億8百万円増加した。

財源は、企業債などの外部資金が24億14百万円となり、財源全体の67.2%を占めている。外部資金の内訳としては、企業債の8億24百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金14億1百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億80百万円で、外部資金との合計は35億94百万円となり、財源不足は生じていない。

表－２－４（３）資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	4,851	5,160	867	811	944	133	16.4
	企業債償還金	2,877	2,576	2,547	2,661	2,636	△ 25	△ 0.9
	その他	43	13	11	14	14	-	-
	計 A	7,771	7,749	3,425	3,486	3,594	108	3.1
同 上 財 源	内部資金	1,448	1,284	1,150	1,178	1,180	2	0.2
	外部資金	6,305	6,442	2,275	2,308	2,414	106	4.6
	企業債	4,651	4,820	743	629	824	195	31.0
	他会計出資金	1,012	994	952	1,162	1,162	-	-
	他会計負担金	209	235	238	181	234	53	29.3
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2	2	1	3	5	2	66.7
	国・県補助金	79	82	44	104	46	△ 58	△ 55.8
	その他	352	309	297	229	143	△ 86	△ 37.6
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B		7,753	7,726	3,425	3,486	3,594	108	3.1
財源不足額 (A-B)		18	23	-	-	-	-	-

（注１）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注２）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

(4) 診療収入

診療収入は241億53百万円となり、前年度に比べ1億70百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が32,186円、外来が9,257円、入院・外来平均が17,283円となり、前年度に比べ入院が875円、外来が394円、入院・外来平均が513円それぞれ増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が353,658円となり、前年度に比べ5,286円増加した。一方、看護部門は51,790円となり、前年度に比べ73円減少した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		24,322	24,019	23,674	23,983	24,153	170	0.7
内 訳	入院収益	16,245	16,092	15,758	15,773	15,744	△ 29	△ 0.2
	外来収益	8,077	7,927	7,916	8,210	8,409	199	2.4
患者１人１日当たり 診療収入（円）	入院	30,068	30,404	30,324	31,311	32,186	875	2.8
	外来	8,270	8,238	8,490	8,863	9,257	394	4.4
	平均	16,034	16,104	16,304	16,770	17,283	513	3.1
職員１人１日当たり 診療収入（円）	医師	347,961	340,505	339,562	348,372	353,658	5,286	1.5
	看護部門	51,134	52,057	51,320	51,863	51,790	△ 73	△ 0.1

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、５７億５８百万円となり、前年度に比べ１億６３百万円増加した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は４３億５７百万円、資本的収入への繰入額は１４億１百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が８９百万円増加し、補助金が２０百万円増加した。

資本的収入では、出資金が前年度に比べ１百万円減少し、負担金が５３百万円増加し、補助金が２百万円増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 A	3,908	4,079	4,130	4,248	4,357	109	2.6
	内 訳	負担金	2,344	2,495	2,416	2,538	89	3.5
		補助金	1,367	1,554	1,714	1,710	20	1.2
		借入金	-	-	-	-	-	-
		特別利益	197	30	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,224	1,231	1,191	1,347	1,401	54	4.0
	内 訳	出資金	1,013	994	952	1,163	△ 1	△ 0.1
		負担金	209	235	238	234	53	29.3
		補助金	2	2	1	5	2	66.7
	計 (A+B) C	5,132	5,310	5,321	5,595	5,758	163	2.9
収益的収入 D		30,018	29,821	29,528	30,057	30,261	204	0.7
資本的収入 E		6,305	6,442	2,280	2,310	2,428	118	5.1
繰入率	収益的収入 (A/D)	13.0	13.7	14.0	14.1	14.4	0.3	
	資本的収入 (B/E)	19.4	19.1	52.2	58.3	57.7	△ 0.6	
１ 床 当 た り 繰 入 金 (千円)	収益的収入	1,931	2,048	2,123	2,184	2,240	56	2.6
	うち特別利益	97	15	-	-	-	-	-
	資本的収入	605	618	612	693	720	28	4.0
	計	2,536	2,666	2,735	2,877	2,960	84	2.9

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は、117.5人となり、前年度に比べ0.3人減少した。

病床100床当たりの職員数は、108.9人となり、前年度と同数である。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額額は454,432円となり、前年度に比べ2,763円増加した。内訳をみると、前年度に比べ看護師が0.8%、准看護師が2.8%、事務職員が3.9%、その他職員が4.4%それぞれ増加したが、医師が0.7%減少し、医療技術員が微減した。

表－2－4（6）職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		169.0	175.2	170.1	166.9	164.8	△ 2.1	△ 1.3
看護師		1,061.1	1,050.0	1,038.2	1,046.9	1,050.6	3.7	0.4
准看護師		71.9	67.4	60.9	50.9	51.0	0.1	0.2
看護助手		135.2	133.0	122.3	127.6	127.1	△ 0.5	△ 0.4
薬剤部門職員		59.4	62.8	61.5	64.7	59.5	△ 5.2	△ 8.0
事務部門職員		227.0	223.8	236.7	256.7	252.6	△ 4.1	△ 1.6
給食部門職員		50.0	49.1	42.5	32.0	30.8	△ 1.2	△ 3.8
放射線部門職員		53.4	57.9	56.5	55.0	56.3	1.3	2.4
臨床検査部門職員		71.2	74.0	72.7	75.2	75.2	-	-
その他		208.1	227.9	227.4	241.9	249.6	7.7	3.2
全職員		2,106.3	2,121.1	2,088.8	2,117.8	2,117.5	△ 0.3	△ 0.0
病床100床 当たり 職員数	医師	8.3	8.8	8.7	8.6	8.5	△ 0.1	△ 1.2
	看護部門	62.7	62.8	62.8	63.0	63.2	0.2	0.3
	全職員	104.1	106.5	107.4	108.9	108.9	-	-

（注）職員数は、年度末において現に従事していた職員数（管理者を含む。）と、常時雇用する臨時職員等（勤務した日数が1日8時間計算で、18日〔完全週休2日制を実施していない期間にあつては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあつては20日〕以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの）を加算した数。

表－2－4（7）職種別給与費（平均給与月額）の推移

（単位：円、％）

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,347,924	1,312,350	1,328,309	1,328,525	1,319,193	△ 9,332	△ 0.7
看護師		357,639	366,202	371,477	377,925	380,786	2,861	0.8
准看護師		408,784	404,900	398,215	396,296	407,230	10,934	2.8
事務職員		392,006	374,959	382,675	379,923	394,633	14,710	3.9
医療技術員		346,763	343,177	343,985	348,509	348,463	△ 46	△ 0.01
その他職員		305,620	330,937	315,777	302,560	315,880	13,320	4.4
全職員		444,408	446,598	431,766	451,669	454,432	2,763	0.6

（注1）管理職及び臨時・非常勤職員を除く。

（注2）期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 660 人となり、前年度に比べ 15 人減少した。また、職員 1 人当たり診療収入は 11,407 円となり、前年度に比べ 83 千円増加した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 70,218 件となり、前年度に比べ 3,635 件減少、また、1 人当たり検査収入は 32,086 千円となり、前年度に比べ 397 千円減少した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6,585 件となり、前年度に比べ 388 件減少し、1 人当たり放射線収入は 20,592 千円となり、前年度に比べ 822 千円減少した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	720	703	695	675	660	△ 15	△ 2.2
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,547	11,324	11,333	11,324	11,407	83	0.7
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	66,668	65,581	62,882	73,853	70,218	△ 3,635	△ 4.9
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	33,225	32,550	33,372	32,483	32,086	△ 397	△ 1.2
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,947	6,783	6,908	6,973	6,585	△ 388	△ 5.6
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	21,654	20,556	21,356	21,414	20,592	△ 822	△ 3.8

(8) 医業費用

職員給与費は 149 億 51 百万円となり前年度と比べ 1 億 58 百万円増加した。医療材料費は 55 億 5 百万円となり、前年度に比べ 1 億 59 百万円増加した。内訳を見ると、医薬品が前年度に比べ 1 億 99 百万円増加し、その他医療材料費が前年度に比べ 40 百万円減少した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 122.8%と前年度と同数だった。そのうち職員給与費は前年度に比べ 0.2ポイント増加の 61.9%、医療材料費は、0.5ポイント増加の 22.8%となった。

薬品使用効率は、薬品計で 97.4%となり、前年度に比べ 0.7ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,245 円となり、前年度に比べ 191 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	24,322	24,019	23,674	23,984	24,153	169	0.7
経常費用	30,862	30,837	30,207	30,853	31,047	194	0.6
医業費用	29,639	29,563	29,045	29,464	29,668	204	0.7
職員給与費	14,329	14,493	14,558	14,793	14,951	158	1.1
医療材料費	5,487	5,233	5,209	5,346	5,505	159	3.0
内 薬品費	3,052	2,880	2,837	2,938	3,137	199	6.8
内 その他医療材料費	2,435	2,353	2,372	2,408	2,368	△ 40	△ 1.7
診療収入に対する割合							
医業費用	121.9	123.1	122.7	122.8	122.8	-	
職員給与費	58.9	60.3	61.5	61.7	61.9	0.2	
医療材料費	22.6	21.8	22.0	22.3	22.8	0.5	
内 薬品費	12.5	12.0	12.0	12.2	13.0	0.8	
内 その他医療材料費	10.0	9.8	10.0	10.0	9.8	△ 0.2	
薬品使用効率							
薬品計	94.9	95.8	96.0	96.7	97.4	0.7	
内 投 薬	119.1	129.5	130.3	127.3	124.2	△ 3.1	
内 注 射	85.6	84.8	85.5	87.7	89.5	1.8	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)							
薬品計	2,012	1,931	1,954	2,054	2,245	191	9.3
内 投 薬	562	473	455	467	511	44	9.4
内 注 射	1,450	1,458	1,499	1,587	1,734	147	9.3

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億32百万円となり、前年度に比べて91百万円増加した。一方、収益的支出は4億円となり、前年度に比べて80百万円増加した。これにより収益的収支は32百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が11百万円増加した。

資本的収入は、45万円となり、前年度に比べて1億46百万円減少した。一方、資本的支出は1億45百万円となり、前年度に比べて1億44百万円増加した。これにより資本的収支は、1億45百万円の赤字となり、前年度と比べて2億90百万円減少した。これらの増減は、秋田市で前年度の建設事業を今年度に繰り越したことによるものである。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億13百万円の赤字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は32百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H28年度	H29年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収 入	営業収益	404,491	434,923	380,055	337,963	428,727	90,764	26.9
		うち料金収入	404,491	434,923	380,055	337,963	428,727	90,764	26.9
		営業外収益	19,330	3,868	3,526	2,979	3,175	196	6.6
		うち他会計繰入金	19,330	3,868	3,392	2,979	3,169	190	6.4
		収入計 A	423,821	438,791	383,581	340,942	431,902	90,960	26.7
	支 出	営業費用	66,511	157,354	146,477	120,868	149,082	28,214	23.3
		うち職員給与費	3,727	3,868	3,392	2,979	3,169	190	6.4
		営業外費用	295,075	254,038	231,619	199,011	250,523	51,512	25.9
		うち支払利息	566	11	-	-	-	-	-
		支出計 B	361,586	411,392	378,096	319,879	399,605	79,726	24.9
	収支差引 (A－B) C		62,235	27,399	5,485	21,063	32,297	11,234	53.3
資本的 収支	収 入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	715	146,234	446	△ 145,788	△ 99.7
		収入計 D	-	-	715	146,234	446	△ 145,788	△ 99.7
	支 出	建設改良費	-	-	-	-	144,828	144,828	-
		地方債償還金	55,279	8,327	-	-	-	-	-
		その他	-	-	713	1,403	441	△ 962	△ 68.6
		支出計 E	55,279	8,327	713	1,403	145,269	143,866	10,254.2
		収支差引 (D－E) F		△ 55,279	△ 8,327	2	144,831	△ 144,823	△ 289,654
収支再差引 (C＋F) G		6,956	19,072	5,487	165,894	△ 112,526	△ 278,420	△ 167.8	
積立金 I		-	11,926	14,105	8,738	18,362	9,624	110.1	
前年度からの繰越金 J		1	6,957	14,104	5,486	162,642	157,156	2,864.7	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－I＋J－K) L		6,957	14,103	5,486	162,642	31,754	△ 130,888	△ 80.5	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	144,828	-	△ 144,828	皆減	
実質収支 (L－M) N		6,957	14,103	5,486	17,814	31,754	13,940	78.3	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道・農業集落排水施設・林業集落排水施設・小規模集合排水処理施設、大館市の公共下水道・特定環境保全公共下水道、男鹿市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・漁業集落排水施設、潟上市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水施設、大仙市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設の24事業である。

表－２－６（１）事業数の推移

施設名 \ 年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	19	19	19	19	19	－	－
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	80	80	80	80	80	－	－

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は769,351人となり、秋田県の行政区域内人口978,978人に対する普及率は、78.6％となり、前年年度に比べて、0.7ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は640,000人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、65.4％となり、前年度に比べて1.0ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は83.2％となり、前年度に比べて0.5ポイント増加した。

年間総処理水量は、78,943千 m^3 となり、前年度に比べて6,060千 m^3 減少した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、ポイ、千m³)

項目		年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			993,121	978,978	△ 14,143	△ 1.4
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		649,554	648,407	△ 1,147	△ 0.2
	② 農業集落排水施設		100,217	97,846	△ 2,371	△ 2.4
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,578	2,502	△ 76	△ 2.9
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		376	363	△ 13	△ 3.5
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,490	20,233	△ 257	△ 1.3
	合 計		773,215	769,351	△ 3,864	△ 0.5
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		536,515	538,141	1,626	0.3
	② 農業集落排水施設		79,936	79,316	△ 620	△ 0.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,097	2,041	△ 56	△ 2.7
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		334	320	△ 14	△ 4.2
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,381	20,182	△ 199	△ 1.0
	合 計		639,263	640,000	737	0.1
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	65.4	66.2	0.8	
		② 農業集落排水施設	10.1	10.0	△ 0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.3	0.3	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	-	
		合 計	77.9	78.6	0.7	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	54.0	55.0	1.0	
		② 農業集落排水施設	8.0	8.1	0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	-	
		合 計	64.4	65.4	1.0	
	現在処理 区域(C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	82.6	83.0	0.4	
		② 農業集落排水施設	79.8	81.1	1.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	81.3	81.6	0.3	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	88.8	88.2	△ 0.6	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.5	99.7	0.2	
		合 計	82.7	83.2	0.5	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		74,605	68,677	△ 5,928	△ 7.9
	② 農業集落排水施設		8,339	8,222	△ 117	△ 1.4
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		212	207	△ 5	△ 2.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		30	27	△ 3	△ 10.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,817	1,810	△ 7	△ 0.4
	合 計		85,003	78,943	△ 6,060	△ 7.1

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は126億1百万円となり、前年度に比べて9億95百万円増加した。

財源の主なものを見ると、地方債は71億64百万円で、前年度に比べて7億65百万円増加し、国庫補助金は41億75百万円で、3億69百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ56.9%及び33.1%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	10,880	9,863	11,659	11,606	12,601	995	8.6
うち地方債	5,586	5,380	5,909	6,399	7,164	765	12.0
うち国庫補助金	3,881	3,159	4,006	3,806	4,175	369	9.7

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が323億22百万円となり、前年度に比べて2億96百万円減少した。また、支出は247億94百万円となり、前年度に比べて、2億53百万円減少した。これらにより、収支差引は75億28百万円となり、前年度に比べて黒字額が43百万円減少した。

資本的収支は、収入が212億71百万円となり、前年度に比べて12億76百万円増加した。また、支出は347億49百万円となり前年度に比べて11億23百万円増加した。これにより、収支差引は134億78百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1億53百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は4億37百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて93百万円増加した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、％)

項目			年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益		(9, 210) 4, 615	(9, 328) 4, 665	(9, 363) 4, 641	(10, 069) 3, 908	(10, 468) 3, 315	(399) △593	(4. 0) △ 15. 2
		うち料金収入		(6, 850) 4, 531	(6, 936) 4, 589	(6, 955) 4, 558	(7, 642) 3, 835	(8, 045) 3, 248	(403) △587	(5. 3) △ 15. 3
		うち雨水処理負担金		(2, 358) 69	(2, 390) 67	(2, 406) 71	(2, 423) 66	(2, 417) 59	(△ 6) △7	(△ 0. 2) △ 10. 6
		うち受託工事収益		(-) 8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
		営 業 外 収 益	元年	(7, 573) 7, 616	(7, 360) 7, 644	(7, 268) 9, 835	(10, 484) 8, 157	(11, 023) 7, 516	(539) △641	(5. 1) △ 7. 9
	入	うち他会計繰入金		(4, 219) 7, 520	(4, 019) 7, 559	(3, 921) 9, 751	(5, 510) 8, 024	(5, 701) 7, 430	(191) △594	(3. 5) △ 7. 4
		うち長期前受金戻入		(3, 341) -	(3, 325) -	(3, 338) -	(4, 959) -	(5, 291) -	(332) -	(6. 7) -
	収 入 計 A			(16, 783) 12, 231	(16, 688) 12, 309	(16, 631) 14, 476	(20, 553) 12, 065	(21, 491) 10, 831	(938) △1, 234	(4. 6) △ 10. 2
	支 出	営 業 費 用		(12, 747) 4, 662	(13, 025) 4, 764	(13, 019) 4, 627	(16, 038) 4, 192	(16, 849) 3, 552	(811) △640	(5. 1) △ 15. 3
		うち職員給与費		(714) 511	(629) 487	(595) 485	(798) 386	(712) 349	(△ 86) △37	(△ 10. 8) △ 9. 6
		営 業 外 費 用		(2, 754) 3, 402	(2, 505) 3, 145	(2, 309) 2, 949	(2, 595) 2, 222	(2, 528) 1, 865	(△ 67) △357	(△ 2. 6) △ 16. 1
		うち支払利息		(2, 689) 3, 260	(2, 434) 3, 029	(2, 183) 2, 810	(2, 460) 2, 076	(2, 373) 1, 758	(△ 87) △318	(△ 3. 5) △ 15. 3
	支 出 計 B			(15, 501) 8, 064	(15, 530) 7, 909	(15, 328) 7, 576	(18, 633) 6, 414	(19, 377) 5, 417	(744) △997	(4. 0) △ 15. 5
	収 支 差 引 (A - B) C			(1, 282) 4, 167	(1, 158) 4, 400	(1, 303) 6, 900	(1, 920) 5, 651	(2, 114) 5, 414	(194) △237	(10. 1) △ 4. 2
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債		(5, 789) 5, 380	(5, 680) 5, 371	(6, 605) 5, 335	(7, 678) 4, 412	(8, 295) 4, 476	(617) 64	(8. 0) 1. 5
		他 会 計 繰 入 金		(1, 949) 3, 602	(1, 848) 3, 341	(1, 827) 1, 543	(2, 455) 1, 166	(2, 677) 1, 188	(222) 22	(9. 0) 1. 9
		工 事 負 担 金		(275) 266	(236) 252	(213) 224	(337) 162	(295) 163	(△ 42) 1	(△ 12. 5) 0. 6
		国 ・ 県 補 助 金		(1, 996) 1, 804	(1, 595) 1, 542	(2, 515) 1, 578	(2, 683) 1, 108	(2, 903) 1, 309	(220) 201	(8. 2) 18. 1
		そ の 他		(△ 51) 175	(△ 40) 82	(△ 87) 134	(△ 94) 88	(△ 114) 79	(△ 20) △9	(△ 21. 3) △ 10. 2
	収 入 計 D			(9, 958) 11, 227	(9, 319) 10, 588	(11, 073) 8, 814	(13, 059) 6, 936	(14, 056) 7, 215	(997) 279	(7. 6) 4. 0
	支 出	建 設 改 良 費		(6, 428) 4, 452	(5, 692) 4, 171	(7, 502) 4, 157	(8, 291) 3, 315	(8, 964) 3, 315	(673) 322	(8. 1) 9. 7
		地 方 債 償 還 金		(9, 908) 11, 502	(10, 044) 11, 471	(10, 438) 11, 789	(12, 368) 9, 629	(13, 051) 9, 076	(683) △553	(5. 5) △ 5. 7
		そ の 他		(-) 13	(-) 14	(-) 16	(-) 23	(-) 21	(-) △2	(-) △ 8. 7
		支 出 計 E		(16, 336) 15, 967	(15, 736) 15, 656	(17, 940) 15, 962	(20, 659) 12, 967	(22, 015) 12, 734	(1, 356) △233	(6. 6) △ 1. 8
	収 支 差 引 (D - E) F			(△ 6, 378) △4, 740	(△ 6, 417) △5, 068	(△ 6, 867) △7, 148	(△ 7, 600) △6, 031	(△ 7, 959) △5, 519	(△ 359) 512	(△ 4. 7) 8. 5
	補 て ん 財 源 G			(6, 378) -	(6, 371) -	(6, 831) -	(7, 592) -	(7, 960) -	(368) -	(4. 8) -
	収 支 再 差 引 (C + F + G) H			(1, 282) △573	(1, 112) △668	(1, 267) △248	(1, 912) △380	(2, 115) △105	(203) 275	(10. 6) 72. 4
	積 立 金 I			(-) -	(-) -	(-) -	(-) 7	(-) 2	(-) △5	(-) △ 71. 4
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-) 326	(-) 416	(-) 379	(-) 348	(-) 258	(-) △90	(-) △ 25. 9
	収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 K			(177) 663	(185) 633	(102) 563	(-) 410	(76) 319	(76) △91	(皆増) △ 22. 2
	前 年 度 繰 上 充 用 金 L			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
形式収支 (H - I + J + K - L) M				(△ 4, 662) 416	(△ 4, 411) 381	(△ 4, 021) 694	(△ 5, 449) 371	(△ 5, 394) 470	(279) 99	(10. 6) 95. 7
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 N				(-) 45	(-) 20	(-) 75	(-) 27	(-) 32	(-) 5	(-) 18. 5
純 損 益 (M - N) O				(1, 348) 371	(1, 143) 359	(1, 362) 621	(1, 885) 344	(2, 133) 437	(248) 93	(13. 2) 27. 0
総 事 業 数				(13) 67	(13) 67	(13) 67	(20) 60	(24) 56	(4) △4	(20. 0) △ 6. 7
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数				3	3	4	3	6	3	100. 0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数				-	-	-	-	2	2	皆増

(注1) 上段()書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益－総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は313億38百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は92億18百万円となり全体の29.4%、資本費は221億20百万円となり全体の70.6%を占めている。

経費別の内訳を見ると、污水处理費が113億62百万円となり全体の36.2%、雨水処理費が24億70百万円となり全体の7.9%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については175億6百万円となり全体の55.9%を占めている。

表－2－6 (5) 管理運営費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分		污水处理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(87.8) 8,092 [71.2]	(11.6) 1,071 [43.4]	(0.6) 55 [0.3]	(100.0) 9,218 [29.4]
資本費		(14.8) 3,270 [28.8]	(6.3) 1,399 [56.6]	(78.9) 17,451 [99.7]	(100.0) 22,120 [70.6]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(22.0) 910	(8.2) 340	(69.7) 2,880	(100.0) 4,130
	減価償却費 (地方債償還金)	(13.1) 2,357	(5.9) 1,059	(81.0) 14,399	(100.0) 17,815
計		(36.2) 11,362 [100.0]	(7.9) 2,470 [100.0]	(55.9) 17,506 [100.0]	(100.0) 31,338 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 污水处理原価及び使用料単価

污水处理原価の平均は170.89円となり、前年度に比べて6.96円減少した。

また、使用料単価は169.87円となり、前年度に比べて1.34円減少した。経費回収率は99.4%となり、前年度に比べて3.1ポイント増加した。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると2.2ポイント増加した。

表－2－6 (6) 污水处理原価、使用料単価等の推移 (単位：円、%、 $\frac{円}{m^3}$)

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	R元年度	増減	平成30年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
污水处理原価 A		213.52	212.34	172.29	177.85	170.89	△ 6.96	143.27
内訳	維持管理費	122.20	124.56	121.57	128.96	121.71	△ 7.25	78.17
	資本費	91.32	87.78	50.72	48.89	49.18	0.29	65.11
使用料単価 B		170.82	172.12	171.22	171.21	169.87	△ 1.34	139.33
経費回収率 (B/A)		80.0	81.1	99.4	96.3	99.4	3.1	97.2

(注1) 「H30年度全国」欄の数値は、「平成30年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 污水处理原価及び使用料単価は、 $1m^3$ 当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、194億72百万円となり、前年度に比べて1億72百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、156億7百万円となり、前年度に比べて4億16百万円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、48.3%となった。

資本的収入における繰入金は38億65百万円となり、前年度に比べて2億44百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、18.2%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	H30年度	うち繰出基準	R元年度	うち繰出基準	増減	うち繰出基準
		(a)	によるもの	(b)	によるもの	(b-a)	によるもの
収益的収入	A	32,618		32,322		△ 296	
雨水処理負担金	B	2,489	2,489	2,476	2,476	△ 13	△ 13
B以外の他会計繰入金	C	13,534	10,845	13,131	12,826	△ 403	1,981
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	16,023	13,334	15,607	15,302	△ 416	1,968
資本的収入	E	19,996		21,271		1,275	
他会計繰入金	F	3,621	2,687	3,865	2,646	244	△ 41
繰入金合計	(D+F)	19,644	16,021	19,472	17,948	△ 172	1,927
対収益的収入割合	(D/A)	49.1	40.9	48.3	47.3	△ 0.8	△ 664.9
対資本的収入割合	(F/E)	18.1	13.4	18.2	12.4	0.1	△ 3.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億28百万円となり、前年度に比べて11百万円減少した。また、収益的支出は3億65百万円となり、前年度に比べて7百万円減少した。この結果、収益的収支は、63百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が5百万円減少した。

資本的収入は69百万円となり、前年度に比べて7百万円増加した。資本的支出は1億30百万円となり、前年度に比べて3百万円増加した。この結果、資本的収支は61百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が4百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2.0百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は5.0百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が40万円増加した。

表－2－7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	173,679	173,242	172,537	170,915	171,765	850	0.5
		うち料金収入	173,675	173,237	172,531	170,912	171,759	847	0.5
		営 業 外 収 益	183,085	270,856	262,349	268,192	256,063	△ 12,129	△ 4.5
		うち他会計繰入金	100,685	93,637	78,684	83,643	69,519	△ 14,124	△ 16.9
		収 入 計 A	356,764	444,098	434,886	439,107	427,828	△ 11,279	△ 2.6
	支 出	営 業 費 用	155,190	152,080	156,816	164,384	160,878	△ 3,506	△ 2.1
		うち職員給与費	48,978	49,567	50,786	50,897	45,007	△ 5,890	△ 11.6
		営 業 外 費 用	124,157	208,225	217,301	206,894	203,694	△ 3,200	△ 1.5
		うち支払利息	22,410	16,644	11,765	9,745	8,191	△ 1,554	△ 15.9
		支 出 計 B	279,347	360,305	374,117	371,278	364,572	△ 6,706	△ 1.8
	収 支 差 引 (A - B) C		77,417	83,793	60,769	67,829	63,256	△ 4,573	△ 6.7
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	-	-	-	24,400	27,300	2,900	11.9
		他 会 計 繰 入 金	69,039	68,063	35,903	34,736	36,265	1,529	4.4
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	-	-	-	477	868	391	82.0
		そ の 他	-	-	9,000	2,000	4,278	2,278	113.9
		収 入 計 D	69,039	68,063	44,903	61,613	68,711	7,098	11.5
	支 出	建 設 改 良 費	21,558	16,380	34,153	57,464	57,408	△ 56	△ 0.1
		地 方 債 償 還 金	134,397	136,129	71,807	69,474	72,530	3,056	4.4
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	155,955	152,509	105,960	126,938	129,938	3,000	2.4
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 86,916	△ 84,446	△ 61,057	△ 65,325	△ 61,227	4,098	6.3
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 9,499	△ 653	△ 288	2,504	2,029	△ 475	△ 19.0	
積 立 金 H		1,446	1,055	1,480	2,206	1,616	△ 590	△ 26.7	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		18,731	7,787	6,079	4,311	4,608	297	6.9	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L		7,786	6,079	4,311	4,609	5,021	412	8.9	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		7,786	6,079	4,311	4,609	5,021	412	8.9	
総 事 業 数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用企業が1、法非適用企業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は、休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億86百万円となり、前年度に比べて12百万円減少した。収益的支出は9億60百万円となり、前年度に比べて21百万円減少した。この結果、収益的収支は26百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が21百万円増加した。

資本的収入は2億57百万円となり、前年度に比べて91百万円減少した。資本的支出は2億60百万円となり前年度に比べて1億4百万円減少した。この結果、資本的収支は2,600百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が13百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は54百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が22百万円増加した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億15百万円となり、前年度に比べて31百万円減少した。収益的支出は3億15百万円となり、前年度に比べて30百万円減少した。これらにより、収益的収支は1千円の赤字となり、前年度に比べて78万円減少した。

資本的収入は1億9百万円となり、前年度に比べて87百万円増加した。また、資本的支出は1億9百万円となり、前年度に比べて86百万円増加した。これらにより、資本的収支は0円となり、前年度に比べて786千円増加した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1千円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は28百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1千円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億43百万円となり、前年度に比べて19百万円増加した。また、収益的支出は1億43百万円となり、19百万円増加した。これらにより、収益的収支は24万円の黒字となり、前年度に比べて26万円増加した。

資本的収入は29百万円となり、前年度に比べて1億48百万円減少した。また、資本的支出は29百万円となり、前年度に比べて1億48百万円減少した。これらにより資本的収支は0円となった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は24万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2百32万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が24万円増加した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億27百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。収益的支出は5億2百万円となり、前年度に比べて9百万円減少した。これらにより、収益的収支は25百万円の黒字となり、前年に比べ21百万円増加した。

資本的収入は1億20百万円となり、前年度に比べて32百万円減少した。資本的支出は1億22百万円となり、前年度に比べて42百万円減少した。これらにより、資本的収支は3百万円の赤字となったが、赤字額は前年度に比べて9百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は24百万円の黒字となり、前年度に比べて27百万円増加した。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

項 目		年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	(31,187)	(29,638)	(29,829)	(32,133)	(29,206)	(△ 2,927)	(△ 9.1)
			699,426	656,407	617,483	408,124	355,140	△ 52,984	△ 13.0
		う ち 料 金 収 入	(31,187)	(29,638)	(29,829)	(32,133)	(29,206)	(△ 2,927)	(△ 9.1)
			689,445	641,432	603,008	392,628	341,212	△ 51,416	△ 13.1
		営 業 外 収 益	(12,840)	(9,664)	(28,464)	(37,037)	(30,439)	(△ 6,598)	(△ 17.8)
			542,275	569,589	542,295	508,379	570,769	62,390	12.3
	入	う ち 他 会 計 繰 入 金	(7,826)	(4,606)	(22,780)	(31,775)	(25,363)	(△ 6,412)	(△ 20.2)
			517,616	548,507	528,315	488,626	536,094	47,468	9.7
		う ち 長 期 前 受 金 戻 入	(4,796)	(4,978)	(5,540)	(5,072)	(5,072)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
	収 入 計 A		(44,027)	(39,302)	(58,293)	(69,170)	(59,645)	(△ 9,525)	(△ 13.8)
			1,241,701	1,225,996	1,159,778	916,503	925,909	9,406	1.0
	支 出	営 業 費 用	(45,045)	(56,233)	(57,410)	(63,842)	(56,407)	(△ 7,435)	(△ 11.6)
			1,172,509	1,200,464	1,198,915	911,074	899,734	△ 11,340	△ 1.2
		う ち 職 員 給 与 費	(7,291)	(6,479)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			474,566	478,912	469,940	361,754	384,502	22,748	6.3
		う ち 減 価 償 却 費	(9,934)	(13,811)	(17,764)	(16,006)	(15,651)	(△ 355)	(△ 2.2)
			-	-	-	-	-	-	-
	出	営 業 外 費 用	(579)	(447)	(1,829)	(2,684)	(2,441)	(△ 243)	(△ 9.1)
			10,090	9,174	5,111	3,024	1,318	△ 1,706	△ 56.4
		う ち 支 払 利 息	(-)	(106)	(153)	(153)	(150)	(△ 3)	(△ 2.0)
			10,090	7,554	5,111	3,024	1,318	△ 1,706	△ 56.4
	支 出 計 B		(45,624)	(56,680)	(59,239)	(66,526)	(58,848)	(△ 7,678)	(△ 11.5)
			1,182,599	1,209,638	1,204,026	914,098	901,052	△ 13,046	△ 1.4
	収 支 差 引 (A-B) C		(△ 1,597)	(△ 17,378)	(△ 946)	(2,644)	(797)	(△ 1,847)	(△ 69.9)
			59,102	16,358	△ 44,248	2,405	24,857	22,452	(933.6)
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	(86,800)	(66,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			10,300	-	-	52,300	14,300	△ 38,000	△ 72.7
		他 会 計 繰 入 金	(-)	(45,000)	(-)	(-)	(18,910)	(18,910)	(-)
			247,444	309,067	302,714	294,933	219,016	△ 75,917	△ 25.7
		工 事 負 担 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
	入	国 ・ 県 補 助 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	900	-	△ 900	皆減
		そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	5,010	5,010	-
	収 入 計 D		(86,800)	(111,000)	(-)	(-)	(18,910)	(18,910)	(-)
			257,744	309,067	302,714	348,133	238,326	△ 109,807	△ 31.5
	支 出	建 設 改 良 費	(131,140)	(172,134)	(7,124)	(7,082)	(1,848)	(△ 5,234)	(△ 73.9)
			77,914	79,010	176,701	192,107	165,500	△ 26,607	△ 13.9
		地 方 債 償 還 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(17,062)	(17,062)	(-)
			198,706	200,741	162,789	164,278	75,380	△ 88,898	△ 54.1
		他 会 計 へ の 繰 出 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
	出	そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
	支 出 計 E		(131,140)	(172,134)	(7,124)	(7,082)	(18,910)	(11,828)	(167.0)
			276,620	279,751	339,490	356,385	240,880	△ 115,505	△ 32.4
	収 支 差 引 (D-E) F		(△ 44,340)	(△ 61,134)	(△ 7,124)	(△ 7,082)	(-)	(7,082)	(100.0)
			△ 18,876	29,316	△ 36,776	△ 8,252	△ 2,554	5,698	69.0
	収 支 再 差 引 (C+F) G		(△ 45,937)	(△ 78,512)	(△ 8,070)	(△ 4,438)	(797)	(5,235)	(118.0)
			40,226	45,674	△ 81,024	△ 5,847	22,303	28,150	481.4
補 て ん 財 源 H			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
積 立 金 I			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			10	1	-	-	-	-	-
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			26,012	66,228	111,901	38,192	35,045	△ 3,147	△ 8.2
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	-	-	-	-	-	-
形式収支 (G+H-I+J-K) L			(117,980)	(57,682)	(62,362)	(52,668)	(59,493)	(6,825)	(13.0)
			66,228	111,901	30,877	32,345	57,348	25,003	77.3
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
			-	29,316	-	3,140	3,869	729	23.2
純 損 益 (L-M) N			(△ 16,382)	(△ 17,378)	(△ 946)	(2,644)	(797)	(△ 1,847)	(△ 69.9)
			66,228	82,585	30,877	29,205	53,479	24,274	83.1
総 事 業 数			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)
			5	5	5	5	5	-	-
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			1	1	1	-	-	-	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	-	-	-	-	-

（注１）上段（ ）書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

（注２）形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増 減 (c) (b)-(a)	増 減 率 (c)/(a)
収 入 の 支 出	収 入	営 業 収 益	263,941	222,045	△ 41,896	△ 15.9
		うち料金収入	263,941	222,045	△ 41,896	△ 15.9
		営 業 外 収 益	81,645	92,894	11,249	13.8
		うち他会計繰入金	75,247	90,185	14,938	19.9
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
		収 入 計 A	345,586	314,939	△ 30,647	△ 8.9
	支 出	営 業 費 用	344,807	314,940	△ 29,867	△ 8.7
		うち職員給与費	126,163	118,030	△ 8,133	△ 6.4
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	-	-	-
		うち支払利息	-	-	-	-
		支 出 計 B	344,807	314,940	△ 29,867	△ 8.7
	収 支 差 引 (A-B) C		779	△ 1	△ 780	△ 100.1
	資 本 的 収 支	収 入	収 入 計 D	21,823	108,642	86,819
うち他会計繰入金			21,823	108,642	86,819	397.8
支 出		支 出 計 E	22,609	108,642	86,033	380.5
		うち地方債償還金	-	-	-	-
収 支 差 引 (D-E) F		△ 786	-	786	100.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		△ 7	△ 1	6	85.7	
補 て ん 財 源 H		-	-	-	-	
積 立 金 I		-	-	-	-	
前 年 度 からの繰越金 J		28,035	28,028	△ 7	△ 0.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	
形式収支 (G+H-I+J-K) L		28,028	28,027	△ 1	△ 0.00	
翌 年 度 に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	
実 質 収 支 (L-M) N		28,028	28,027	△ 1	△ 0.00	
総 事 業 数		1	1	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	

イ 索 道

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増 減 (c) (b)-(a)	増 減 率 (c)/(a)
収益的支出	収入	営 業 収 益	32,846	22,534	△ 10,312	△ 31.39
		うち料金収入	32,754	22,078	△ 10,676	△ 32.59
		営 業 外 収 益	91,485	120,652	29,167	31.9
		うち他会計繰入金	88,957	120,564	31,607	35.5
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-
		収 入 計 A	124,331	143,186	18,855	15.2
	支出	営 業 費 用	122,438	142,488	20,050	16.4
		うち職員給与費	-	-	-	-
		うち減価償却費	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	1,918	460	△ 1,458	△ 76.0
		うち支払利息	1,918	460	△ 1,458	△ 76.0
		支 出 計 B	-	-	-	-
	収 支 差 引 (A-B) C	△ 25	238	263	1,052.0	
	資本的収支	収入	収 入 計 D	177,016	28,908	△ 148,108
うち他会計繰入金			143,216	28,908	△ 114,308	△ 79.8
支出		支 出 計 E	177,016	28,908	△ 148,108	△ 83.7
		うち地方債償還金	117,937	28,908	△ 89,029	△ 75.5
		収 支 差 引 (D-E) F	-	-	-	-
収 支 再 差 引 (C+F) G		△ 25	238	263	1,052.0	
補 て ん 財 源 H	-	-	-	-		
積 立 金 I	-	-	-	-		
前年度からの繰越金 J	2,111	2,086	△ 25	△ 1.2		
前年度繰上充用金 K	-	-	-	-		
形式収支 (G+H-I+J-K) L	2,086	2,324	238	11.4		
翌年度に繰越すべき財源 M	-	-	-	-		
実質収支 (L-M) N	2,086	2,324	238	11.4		
総 事 業 数	2	2	-	-		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-		

ウ その他観光施設

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度 (a)	R元年度 (b)	増 減 (c) (b) - (a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入	営 業 収 益		(32,133)	(29,206)	(△ 2,927)	(△ 9.1)
		うち 料 金 収 入	111,337	110,561	△ 776	△ 0.7
			(32,133)	(29,206)	(△ 2,927)	(△ 9.1)
		うち 他 会 計 繰 入 金	95,933	97,089	1,156	1.2
		うち 長 期 前 受 金 戻 入	(5,072)	(5,072)	(-)	(-)
	営 業 外 収 益		(37,037)	(30,439)	(△ 6,598)	(△ 17.8)
		うち 他 会 計 繰 入 金	335,249	357,223	21,974	6.6
			(31,775)	(25,363)	(△ 6,412)	(△ 20.2)
		うち 他 会 計 繰 入 金	324,422	325,345	923	0.3
		うち 長 期 前 受 金 戻 入	(5,072)	(5,072)	(-)	(-)
	収 入 計 A		(69,170)	(59,645)	(△ 9,525)	(△ 13.8)
支 出	営 業 費 用		446,586	467,784	21,198	4.7
		うち 職 員 給 与 費	(63,842)	(56,407)	(△ 7,435)	(△ 11.6)
		うち 減 価 償 却 費	443,829	442,306	△ 1,523	△ 0.3
			(-)	(-)	(-)	(-)
		うち 職 員 給 与 費	235,591	266,472	30,881	13.1
	営 業 外 費 用		(16,006)	(15,651)	(△ 355)	(△ 2.2)
			(-)	(-)	(-)	(-)
			(2,684)	(2,441)	(△ 243)	(△ 9.1)
		うち 支 払 利 息	1,106	858	△ 248	△ 22.4
		うち 支 払 利 息	(153)	(150)	(△ 3)	(△ 2.0)
	支 出 計 B		1,106	858	△ 248	△ 22.4
収 支 差 引 (A - B) C		(66,526)	(58,848)	(△ 7,678)	(△ 11.5)	
		444,935	443,164	△ 1,771	△ 0.4	
		(2,644)	(797)	(△ 1,847)	(△ 69.9)	
		1,651	24,620	22,969	1,391.2	
		(-)	(18,910)	(18,910)	(-)	
資 本 的 収 支	収 入 計 D		151,994	100,776	△ 51,218	△ 33.7
		うち 他 会 計 繰 入 金	(-)	(18,910)	(18,910)	(-)
			129,894	81,466	△ 48,428	△ 37.3
		支 出 計 E	(7,082)	(18,910)	(11,828)	(167.0)
		うち 地 方 債 償 還 金	156,760	103,330	△ 53,430	△ 34.1
	支 出 計 E		(-)	(17,062)	(17,062)	(-)
			46,341	46,472	131	0.3
		収 支 差 引 (D - E) F	(△ 7,082)	(-)	(7,082)	(100.0)
			4,766	△ 2,554	2,212	46.4
		収 支 再 差 引 (C + F) G	(△ 4,438)	(797)	(5,235)	(118.0)
		△ 3,115	22,066	25,181	808.4	
補 て ん 財 源 H		(-)	(-)	(-)	(-)	
積 立 金 I		(-)	(-)	(-)	(-)	
前 年 度 からの 繰 越 金 J		(-)	(-)	(-)	(-)	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		8,046	4,931	△ 3,115	△ 38.7	
形式収支 (G + H - I + J - K) L		(△ 4,438)	(797)	(5,235)	(118.0)	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		4,931	26,997	22,066	447.5	
実 質 収 支 (L - M) N		(-)	(-)	(-)	(-)	
		3,140	3,869	729	23.2	
純 質 収 支 (L - M) N		(△ 4,438)	(797)	(5,235)	(118.0)	
		1,791	23,128	21,337	1,191.3	
総 事 業 数		(1)	(1)	(-)	(-)	
		2	2	(-)	(-)	
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		(-)	(-)	(-)	(-)	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		(-)	(-)	(-)	(-)	

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

9 宅地造成事業（新設）

令和元年10月、大仙市が企業誘致の目的で大仙市企業団地整備事業特別会計を設置した。
令和2年度から造成工事が予定されている。

表－2－10 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			R元年度	増減(c)	増減率
項 目			(a)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	-		
		うち料金収入	-		
		営 業 外 収 益	-		
		うち他会計繰入金	-		
		収 入 計 A	-		
	支 出	営 業 費 用	-		
		うち職員給与費	-		
		営 業 外 費 用	-		
		うち支払利息	-		
		支 出 計 B	-		
	収 支 差 引 (A - B) C	-			
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	-		
		他 会 計 繰 入 金	6,105		
		工 事 負 担 金	-		
		国 ・ 県 補 助 金	-		
		そ の 他	-		
		収 入 計 D	6,105		
	支 出	建 設 改 良 費	-		
		地 方 債 償 還 金	-		
		そ の 他	-		
		支 出 計 E	-		
	収 支 差 引 (D - E) F	6,105			
収 支 再 差 引 (C + F) G			6,105		
補 て ん 財 源 H			-		
積 立 金 I			-		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			-		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			-		
形式収支 (G + H - I + J - K) L			6,105		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M			-		
実 質 収 支 (L - M) N			6,105		
総 事 業 数			1		
収益的収支で赤字を生じた事業数			-		
実質収支で赤字を生じた事業数			-		

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億38百万円となり、前年度に比べて1億53百万円減少した。支出は4億263百万円となり、前年度に比べて59百万円減少した。これにより、同収支は1億75百万円の黒字となり、前年度に比べて94百万円減少した。

資本的収支では、収入が4億99百万円となり前年度に比べて54百万円減少した。また、支出は6億34百万円となり、前年度に比べて1億24百万円減少した。これにより、同収支は1億35百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億83百万円となり、前年度に比べて12百万円減少した。

表-2-9(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収 入	介護サービス収益	5,908	4,730	4,156	4,199	4,171	△ 28	△ 0.7
		うち料金収入	5,905	4,730	4,155	4,198	4,170	△ 28	△ 0.7
		介護サービス外収益	766	722	400	392	267	△ 125	△ 31.9
		うち他会計繰入金	403	429	167	199	102	△ 97	△ 48.7
		収入計 A	6,674	5,452	4,556	4,591	4,438	△ 153	△ 3.3
	支 出	介護サービス費用	5,676	4,686	3,974	3,978	3,937	△ 41	△ 1.0
		うち職員給与費	2,948	2,319	1,947	1,943	1,861	△ 82	△ 4.2
		介護サービス外費用	389	462	343	344	326	△ 18	△ 5.2
		うち支払利息	111	81	60	51	41	△ 10	△ 19.6
		支出計 B	6,065	5,148	4,317	4,322	4,263	△ 59	△ 1.4
収支差引 (A－B) C		609	304	239	269	175	△ 94	△ 34.9	
資本的 収支	収 入	地方債	－	107	194	80	79	△ 1	△ 1.3
		他会計繰入金	600	1,989	356	407	354	△ 53	△ 13.0
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	－	－	－
		その他	16	14	8	66	66	－	－
		収入計 D	616	2,110	558	553	499	△ 54	△ 9.8
	支 出	建設改良費	46	225	237	172	158	△ 14	△ 8.1
		地方債償還金	812	2,064	534	528	444	△ 84	△ 15.9
		その他	12	24	－	58,000	32	△ 26	△ 44.8
		支出計 E	870	2,313	771	758	634	△ 124	△ 16.4
収支差引 (D－E) F		△ 254	△ 203	△ 213	△ 205	△ 135	70	△ 34.1	
収支再差引 (C＋F) G		355	101	26	64	40	△ 24	△ 37.5	
積立金 H		203	132	29	88	66	△ 22	△ 25.0	
前年度からの繰越金 I		591	560	525	519	509	△ 10	△ 1.9	
前年度繰上充用金 J		144	－	－	－	－	－	－	
形式収支(G－H＋I－J) K		599	529	522	495	483	△ 12	△ 2.4	
翌年度に繰越すべき財源 L		－	4	－	－	－	－	－	
実質収支 (K－L) M		599	525	522	495	483	△ 12	△ 2.4	
事業数		18	18	18	18	18	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (“ 会計数)		2 (2)	2 (2)	3 (5)	4 (6)	4 (4)	－ (△ 2)	－ (△ 33.3)	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	

表－２－９（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

事業名 項 目			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,670	2,708	820	808	276	241	434	413
		うち料金収入	2,669	2,707	820	808	276	241	434	413
		介護サービス外収益	182	166	99	44	69	29	43	28
		うち他会計繰入金	50	33	97	42	27	10	25	17
		収入計 A	2,852	2,874	919	852	345	270	477	441
	支 出	介護サービス費用	2,489	2,543	844	827	316	268	329	299
		うち職員給与費	1,209	1,203	511	487	134	109	89	63
		介護サービス外費用	164	148	18	16	25	31	137	131
		うち支払利息	26	21	18	16	3	2	3	2
		支出計 B	2,653	2,691	862	843	341	299	466	430
	収支差引（A－B） C		199	183	57	9	4	△ 29	11	11
資 本 的 収 支	収 入	地方債	37	59	24	9	4	6	15	4
		他会計繰入金	283	178	18	91	36	47	70	38
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他	65	63	－	－	1	3	－	－
		収入計 D	385	300	42	100	41	56	85	42
	支 出	建設改良費	111	119	24	26	6	10	32	4
		地方債償還金	314	251	96	98	50	49	69	47
		その他	57	32	－	－	1	－	－	－
		支出計 E	482	402	120	124	57	59	101	51
	収支差引（D－E） F		△ 97	△ 102	△ 78	△ 24	△ 16	△ 3	△ 16	△ 9
収支再差引（C＋F） G		102	81	△ 21	△ 15	△ 12	△ 32	△ 5	2	
積立金 H		78	60	－	－	6	3	4	2	
前年度からの繰越金 I		352	377	36	15	35	30	97	87	
前年度繰上充用金 J		－	－	－	－	－	－	－	－	
形式収支（G－H＋I－J） K		376	398	15	－	17	△ 5	88	87	
翌年度に繰越すべき財源 L		－	－	－	－	－	－	－	－	
実質収支（K－L） M		376	398	15	－	17	△ 5	88	87	

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。